

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向（月刊）

No. 21 - 3

（2009.5.20）



信金中央金庫

SCB

総合研究所

〒104-0031 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp>

アジア経済の現状と展望

～ 中国を中心とした内需拡大もあり、09年夏場以降、回復へ向かう公算～

視点

米国の金融危機を発端として、世界経済は100年に一度とも言われる大不況のさなかにある。アジア経済も輸出の不振から大きく減速、あるいは後退しており、09年の実質成長率は大幅な鈍化が避けられない情勢となっている。

こうしたなか、アジア主要国では内需拡大の促進を中心とする景気刺激策に乗り出しており、輸出鈍化による悪影響を最小限にとどめようと努力している。とりわけ、中国政府は投資総額4兆元（約57兆円）の景気対策を打ち出し、インフラ事業の拡大や農村消費の刺激を通じて、8%成長の実現を目指している。13億の人口を抱える中国の内需拡大は、アジア経済のみならず、世界経済を下支えする効果があると期待される。

本稿では、米国発金融危機によるアジア経済への影響を概観した後、アジア経済回復のカギを握る中国経済の現状と今後の動向を分析すると同時に、中国経済の内需拡大による回復が日本を中心としたアジア経済にもたらすインパクトについて考察した。

要旨

- 世界経済は、100年に一度とも言われるほどの大不況のさなかにあり、アジアをはじめとする新興国経済も大幅な減速が避けられない見通しとなっている。日米欧の先進国が相次いで大規模な景気対策を打ち出すなか、東アジア新興国も独自の景気対策を相次いで打ち出しており、景気の悪化に歯止めを掛けようとしている。
- 特に、投資規模4兆元の景気対策を打ち出した中国の動向が注目される。中国経済は内需拡大を中心とした景気対策の効果もあり、09年第1四半期を底に、回復へ転じる可能性が強まってきた。
- すでに、中国経済はGDPや通関輸入の規模で世界第3位となっており、中国経済の発展趨勢が米国と並んで世界経済に大きな影響を与える。中国が8%近い経済成長を達成できれば、日本やアジア経済にとって好影響が大きい。
- ただ、新型インフルエンザが新たなリスク要因として浮上している。

キーワード

アジア経済、中国経済、金融危機、デカップリング論、新型インフルエンザ

目次

1. 世界経済の後退とアジア経済へのインパクト
 - (1) 幻想に過ぎなかったデカップリング論
 - (2) 軽微にとどまったアジアにおける金融危機の直接的悪影響
 - (3) 期待される過度な外需依存からの脱却と中国巨大市場の成長
2. 停滞から回復へ向かう中国経済
 - (1) 中国では在庫調整もほぼ一巡
 - (2) 中国政府はあらゆる手段を駆使して景気をサポート
 - (3) 中国経済は09年第1四半期で底打ちから回復へ
 - (4) 内需拡大の実現が中国経済活性化のカギ
3. 09年夏場以降、アジア景気は緩やかに回復へ
 - (1) 中国経済は世界経済の下支え役に
 - (2) 中国経済の回復を足掛かりにアジア経済も底打ちへ
 - (3) 新型インフルエンザが新たなリスク要因に

1. 世界経済の後退とアジア経済へのインパクト

(1) 幻想に過ぎなかったデカップリング論

世界経済は、100年に一度と言われるほどの大不況のさなかにある。

2009年3月末、国際機関は相次いで経済見通しを大幅に下方修正した(図表1)。09年の世界の実質GDP成長率は、世界銀行(世銀)が▲1.7%、OECDが▲

(図表1) 主な国際機関による経済見通し

(単位: 前年比、%)

	世界銀行			OECD		アジア開発銀行	
	08	09	10	09	10	09	10
世界	1.9	-1.7	2.3	-2.7	1.2	-	-
先進国	0.8	-2.9	1.6	-	-	-2.6	1.1
OECD	0.7	-3.0	1.5	-4.3	-0.1	-	-
米国	1.1	-2.4	2.0	-4.0	0.0	-2.4	1.6
日本	-0.7	-5.3	1.5	-6.6	-0.5	-3.5	1.1
EU	0.7	-2.7	0.9	-4.1	-0.3	-2.6	0.5
新興国	5.8	2.1	4.4	-	-	-	-
東アジア	8.0	5.3	6.6	-	-	3.6	6.5
中国	9.0	6.5	7.5	6.3	8.5	7.0	8.0

(備考) 世界銀行『Global Economic Prospects 2009』09年3月30日、OECD『OECD Interim Economic Outlook』09年3月31日、アジア開発銀行『Asian Development Outlook 2009』09年3月31日より作成

2.7%になると予測し、世界的な経済の縮小が避けられないとの見方で一致している。

先進国の景気後退は深刻の度合いを増し、最も悲観的なOECDの見通しでは、09年の実質成長率は米国が▲4.0%、EUが▲4.1%、日本が▲6.6%と、大幅な景気後退を余儀なくされると予想されている(いずれも暦年ベース)。

特に、OECDは日本経済に関して「現在の景気後退は日本にとって戦後最悪の厳しさになる」と予測し、その背景として「輸出と設備投資が急落する一方、為替は大きく増価し、株価が半減した」ことを挙げ、「失業の増加とデフレの再来」を懸念している。

一方、新興国経済も大幅な減速が避けられないとみられている。世銀の予測によれば、09年の新興国全体の実質GDP成長率は2.1%と、08年の5.8%から大きく鈍化する見込みである。先進国の需要縮小による製品輸出の減少が大きな足かせとなるほか、原油や穀物など国際商品への需要減少やそれに伴う商品価格の急落により、一次産品輸出国経済も大打撃を受けることが確実な情勢となったためである。

米国発の金融危機によって、世界経済が軒並み減退を余儀なくされているという客観情勢は、新興国経済が先進国経済と非連動で高成長を続けるというデカップリング論が楽観的に過ぎ、新興国経済の発展が米国の過剰消費に大きく依存したものであることをあまりに軽視した議論であったことを証明している（図表2）。

つまり、米国の過剰消費に起因する経常収支の大幅赤字こそが、新興国の輸出主導による高成長の源となっていたのである。長年にわたって、米国が

経常赤字の垂れ流しを続けられたのは、新興国が輸出によって獲得した巨額なドル資金を米国へ再投資することによりファイナンスされてきたからである。

しかし、こうしたドル循環システムは、米国の金融危機によって大幅な規模縮小へ向かわざるを得ないだろう。政府の財政・金融支援によって、欧米の金融機関の経営危機は早晚終息するとみられるが、サブプライムローンを中心とするリスク資産を組み込んだ証券化商品で巨額な損失を被った大手金融機関の体力低下により、少なくとも今後数年間、貸出姿勢はより慎重となることが予想され、これが欧米の消費・投資需要の抑制要因となる公算がある。特に、消費者信用に支えられて拡大を続けてきた米国の個人消費にとっては大きなマイナス材料である。

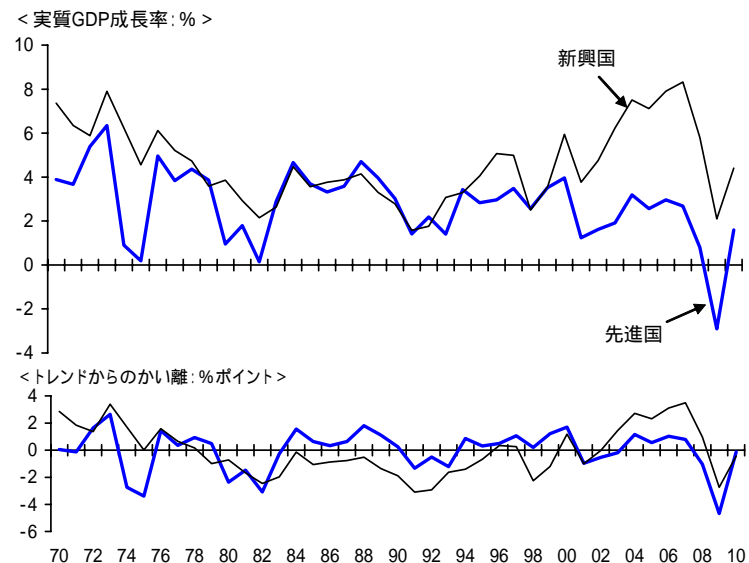
前出の国際機関の見通しでも、2010年の米国経済は回復に向かうという点で一致しているが、10年の米国の実質GDP成長率は0.0~2.0%と、2%台後半と言われる潜在成長率を下回るとみられている。

（2）軽微にとどまったアジアにおける金融危機の直接的悪影響

これまで、東アジア新興国は上述のようなドル循環システムの恩恵を世界の中でも最大限に享受してきた地域である。例えば、07年の実績で見ると、米国の経常収支対世界GDP比は▲1.33%を記録した一方、東アジア新興国は0.99%と、日本の0.39%を大きく上回っている（図表3）。

今後、米国景気が回復に向かう過程において、個人消費を中心とする内需が緩やかな回復にとどまれば、米国の経常赤字は大きく改善しよう。同時に、東アジアや日本の対米輸出は伸び悩むことになり、東アジア、日本の経常黒字も縮小に向かう。つまり、今後、東アジア新興国経済はドル循環システムという大きな推進力に過度に依存することはできなくなる。

（図表2）先進国と途上国の実質GDP成長率の推移



（備考）1．09～10年は世銀の予測
2．世界銀行『Global Economic Prospects 2009』09年3月30日、IMF資料より作成

世銀によれば、東アジア新興国の実質GDP成長率は、09年には5.3%と08年の8.0%から減速し、10年も6.6%程度にとどまるとされている。アジア開発銀の予想でも、10年は6.5%程度と、08年の水準まで回復するのは難しいと予想されている。

いずれにせよ、米国の過剰消費と東アジアを中心とする新興国の高成長を支えてきたドル循環システムはあまりにも不安定な均衡の上に成立していたものであり、何らかのかたちで是正

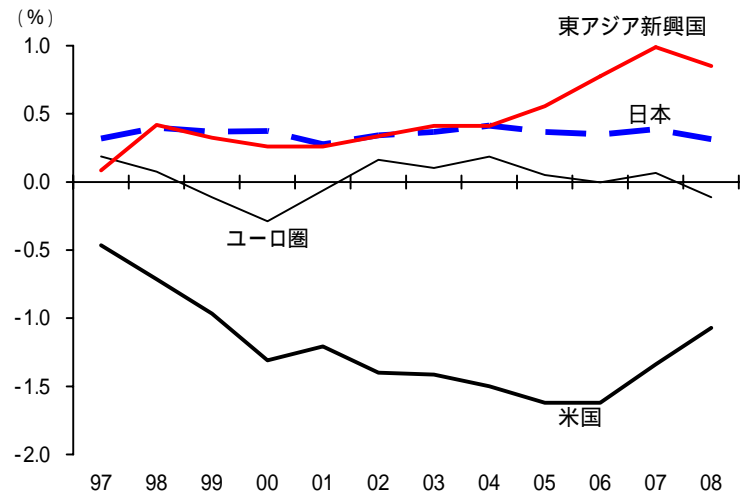
される必要があった。今回は偶然にも、米国発の金融危機がその引き金となったわけであるが、ドル暴落による不均衡是正、という可能性もあったことを考えれば、巨額なドル資産を保有する日本や東アジア諸国にとっては不幸中の幸いと言えなくもない。

日本や東アジア新興国の金融機関は、主に米国で組成された証券化商品の保有比率が低く、その損失額は相対的に軽微にとどまっている。ブルームバーグの集計によれば、07年第3四半期から09年第1四半期までの世界の金融機関の損失規模は1兆4,547億ドルにのぼる¹。そのうち、米国を中心とする北中南米地域に本店を置く金融機関の損失額は9,714億ドルと全体の66.8%を占め、欧州地域が4,395億ドルと30.2%を占める(図表4)。一方、アジア地域の金融機関の損失額は439億ドル(3.0%)にとどまり、金融危機による直接的な被害は相対的にみれば軽微である。したがって、アジア地域においては、金融機関の体力低下に伴う貸し渋りなどが实体经济へ悪影響を及ぼす懸念は少ないとみられる。

アジア新興国の場合、金融危機による金融面での悪影響は主に通貨の下落や株価の下落というかたちで顕在化している(図表5、6)。これは、欧米のヘッジファンドなど

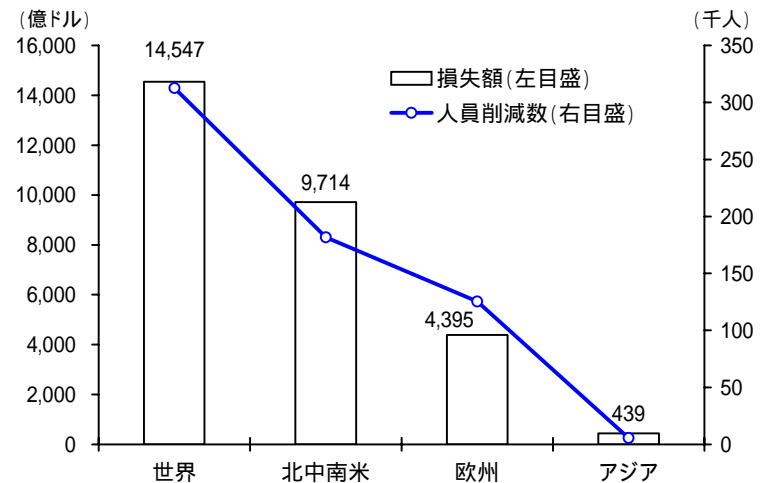
アジア新興国の場合、金融危機による金融面での悪影響は主に通貨の下落や株価の下落というかたちで顕在化している(図表5、6)。これは、欧米のヘッジファンドなど

(図表3) 日米欧および東アジア新興国の経常収支対世界GDP比



(備考) 1. 07年までは実績、08年は実績見込み
2. IMF『World Economic Outlook』08年10月により作成

(図表4) 世界の金融機関の損失規模と人員削減規模



(備考) 1. 07年第3四半期から09年第1四半期までの累計(09年5月18日現在)
2. ブルームバーグより作成

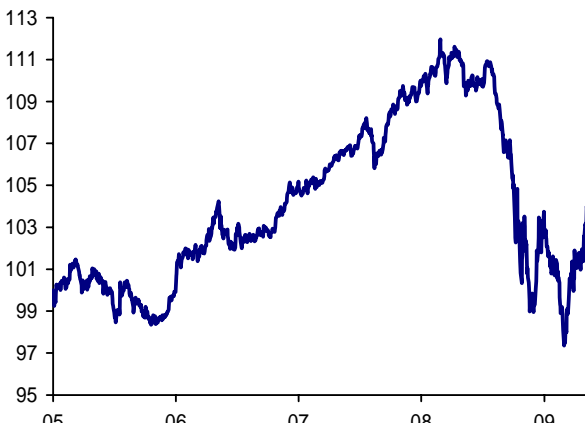
¹ IMF等では、最終的な損失額は2.2兆ドル程度に達すると予想している。

が金融危機の発生に伴う資金繰り悪化により、日本や東アジア新興国で保有していた資産を大量売却し、大挙して資金回収に動いた結果である。唯一、日本円だけが上昇したのは円キャリートレード²が解消されたためである。

しかし、通貨や株価の下落はヘッジファンドなどによる資金回収の一巡や金融市場の安定化とともに収束しつつあり、すでに最悪期は脱したと思われる。

(図表5) アジア通貨指数の推移

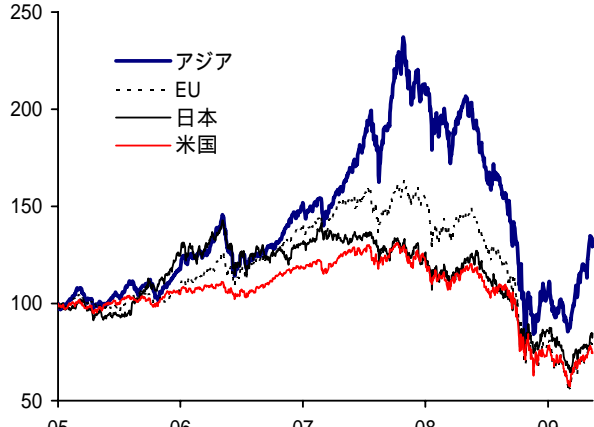
(05年1月3日=100)



(備考) 1. JP モルガン・アジア通貨指数。人民元 (32.3%)、香港ドル (11.3%)、インドルピー (6.2%)、インドネシアルピア (3.2%)、韓国ウォン (13.3%)、マレーシアリング (5.8%)、フィリピンペソ (2.7%)、シンガポールドル (10.9%)、台湾ドル (8.9%)、タイバーツ (5.6%) で構成
2. ブルームバーグより作成

(図表6) 世界の株価指数の推移

(05年1月3日=100)



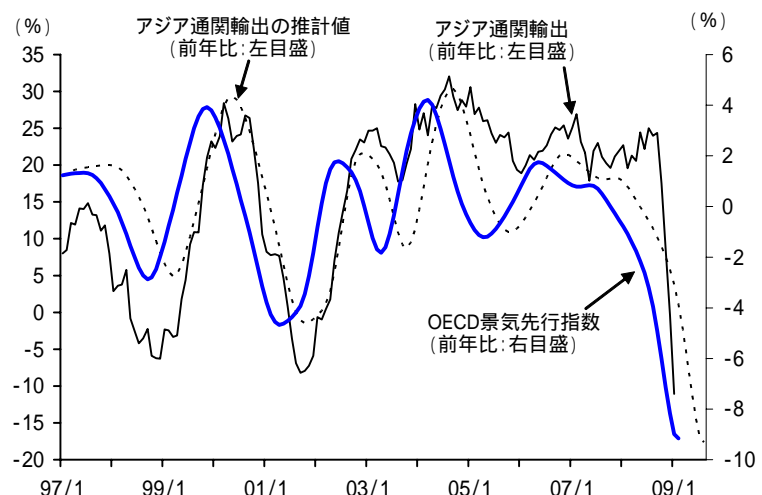
(備考) 1. MSCI (モルガンスタンレー・キャピタル・インターナショナル) 指数による。
2. ブルームバーグより作成

(3) 期待される過度な外需依存からの脱却と中国巨大市場の成長

今後のアジア経済の動向は、米国を中心とする先進国経済の回復時期や回復テンポに大きく左右される。図表7は、アジア新興国の通関輸出と OECD 景気先行指数の相関をみたものである。OECD 景気先行指数はアジアの通関輸出に7か月程度先行して動く関係にあり、これをみる限り、少なくとも09年を通じて、アジアの通関輸出は前年を下回る水準にとどまる可能性が強い。

ただ、輸出減少による経済への負のインパクトは、アジア新

(図表7) OECD 景気先行指数とアジア新興国の通関輸出の推移

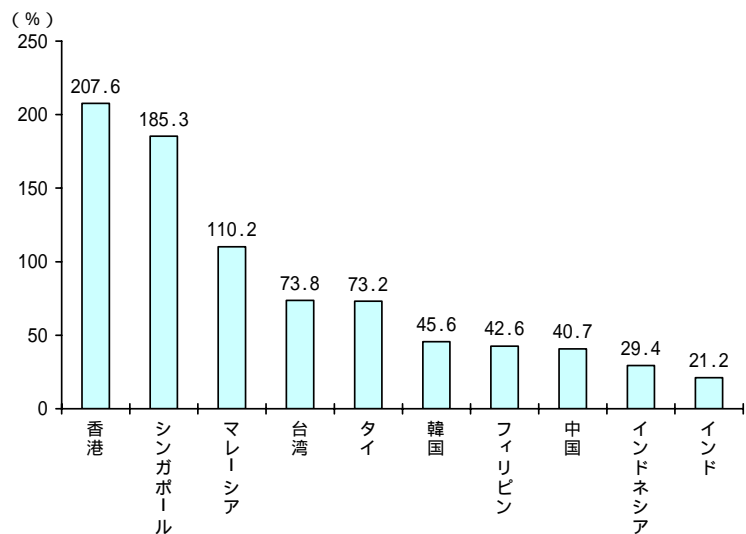


(備考) 1. 推計式: アジアの通関輸出 (前年比) = 15.25 + 3.58 × OECD 景気先行指数 (t-7) R² = 0.47
2. アジアの通関輸出は日本を除くアジア新興国 23 国合計の前年比増減率の3か月移動平均
3. IMF 資料などより信金中金総合研究所推計

² 低金利の円を借入れ、高金利の他国通貨に投資する取引

興国のなかでも大きく異なる。図表8は、07年のアジア主要国の輸出依存度を示したものである。香港、シンガポール、マレーシアの輸出依存度は対GDP比で100%を超えており、世界需要の縮小が経済を直撃することになる。実際、09年1～3月のシンガポールの実質GDP成長率は前年比11.5%減となり、特に製造業部門は同29.0%もの減少を記録した。また、台湾、タイの輸出依存度もGDPの7割を超えており、両国・地域における輸出減少の打撃も相対的に大きいと予想される。

(図表8) アジア主要国・地域の輸出依存度(07年)



(備考) 1. 輸出依存度 = 通関輸出 ÷ 名目 GDP
2. ADB 資料より作成

一方、中国、インドネシア、インドの輸出依存度はアジア新興国のなかでは相対的に低位にあり、かつ人口大国である3か国は内需の増加が、ある程度、外需の減少を相殺できる構造を有している。このため、これら3か国における景気鈍化の度合いは、他のアジア諸国よりも軽微になると予想される。

日米欧の先進国が相次いで大規模な景気対策を打ち出すなか、東アジア新興国も独自の景気対策を打ち出している。09年における各国・地域の景気対策の規模は対GDP比で1.2～6.4%となっている(図表9)。特に、輸出減少による打撃が大きいと予想されるタイやシンガポールの対策規模は突出している。景気対策の内容は、いずれも交通

(図表9) アジア主要国の景気対策の規模とその効果

	景気対策の規模		実質GDP押し上げ効果(%ポイント)		
	09年、対GDP比、%	09	10	11	
中国	1.2	1.3	2.0	1.5	
韓国	2.5	1.6	1.2	1.0	
台湾	2.1	1.4	1.2	0.7	
香港	1.4	1.1	0.5	0.3	
シンガポール	5.9	3.6	2.8	0.4	
タイ	6.4	6.5	7.9	7.4	
マレーシア	2.6	3.1	4.1	1.5	
フィリピン	4.1	2.4	3.5	1.7	
インドネシア	1.3	1.3	0.8	0.4	
インド	1.6	0.5	0.3	0.3	

(備考) Oxford Economics.2009『Emerging Asian Fiscal Policy:A Limited Boost, but China Could Yet Do More』Emerging Markets Weekly, 09年3月16日より作成

インフラなどの大規模な公共投資や雇用対策、企業の資金繰り支援が中心となっている。ASEAN5か国(シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)は地域全体で2012年までに対GDP比2%超の財政出動を実現し、内需拡大による地域の自立的な発展を目指す方針である。

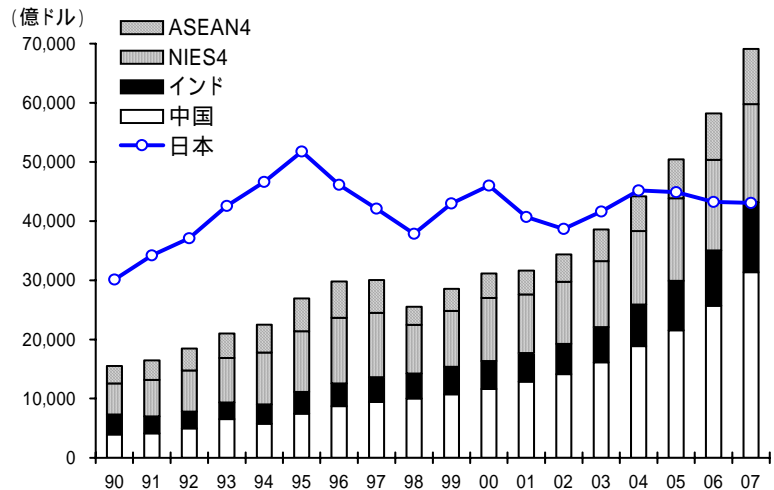
このように、東アジア新興国が一致して内需拡大へ動く意義は大きい。図表10は、日本とアジア10か国・地域の国内需要の規模を比較したものであるが、90年当時、アジア10か国・地域の国内需要は日本の約5割程度に過ぎなかった。しかし、97年夏のアジア金融危機を経て、再び高成長軌道を取り戻した東アジアの国内需要は、04年には日本と肩を並べ、07年には6.9兆ドルと日本の4.3兆ドルの1.6倍の規模に拡大してい

る。なかでも、13億の人口を抱え、年率10%以上の高度成長を遂げてきた中国の国内需要は07年で3.1兆ドルと、日本の70%強の水準に達している。

70年代後半、米国のカーター大統領（当時）は、第1次石油危機後の世界不況を克服するため、日本とドイツが米国とともに世界経済のけん引車となるべきだという、日独機関車論を展開したが、すでに世界GDPの6%強の規模を持ち、日米に次ぐ経済大国となった中国も、今回の金融危機による世界大不況にあって、世界経済のけん引車の一翼を担うことが期待される。

いまや、東アジア新興国10か国・地域と日本を合わせた経済規模は、07年の名目GDPベースでみると、世界全体の21.8%を占める。これは、米国の25.8%、ユーロ圏の22.3%に比肩する規模である。前述したとおり、日本、中国を中心とする東アジアは金融危機による直接的な悪影響をほとんど受けていないだけに、東アジア経済の早期回復が世界経済の復興の大きなカギを握るものとみられる。

(図表10) 日本とアジアの国内需要の規模の推移



(備考) 1. NIES4は、韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 2. 各国・地域のGDPベースの名目国内需要をドルベースに換算した数字
 3. ADB資料より作成

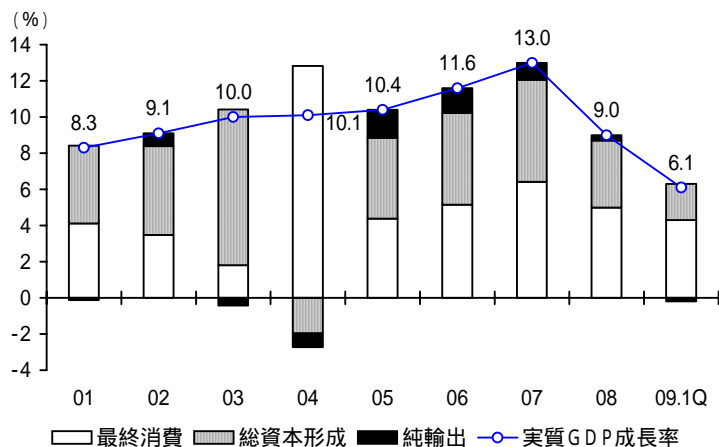
2. 停滞から回復へ向かう中国経済

(1) 中国では在庫調整もほぼ一巡

東アジア経済、ひいては世界経済の回復を占う上で、中国経済の動向は大きな関心を集めている。例えば、世界銀行は『東アジア太平洋地域経済報告書』において、中国経済は09年半ばまでに底入れし、10年には安定成長軌道に乗るとの見通しを示した上で、中国経済の回復が地域の安定化と回復に貢献する可能性があるとの期待感を示している。

中国国家統計局によれば、09年1～3月の実質GDP成長率は前年同期比6.1%増となり、08年10～12月の同6.8%増から一段と鈍化した(図表11)。

(図表11) 実質GDP前年比の需要項目別寄与度



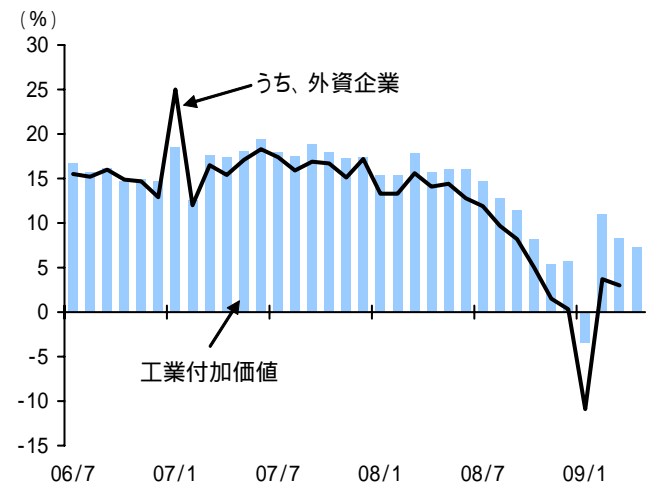
(備考) 1. 09年第1四半期を除き、寄与度は信金中金総合研究所推計
 2. 国家統計局資料より作成

李曉超・国民経済総合統計司長によれば、需要項目別の寄与度は最終消費 4.3%、総資本形成 2.0%、純輸出▲0.2%であった、と言う。このうち、総資本形成に関しては、固定資本形成（公共投資+設備投資+住宅投資）の寄与度が 6.0%と最終消費を上回った一方、在庫投資が▲4.0%と大きく落ち込み、これがGDPを大きく押し下げる要因となったとしている。全体の成長率こそ引き続き鈍化したものの、意図した在庫調整による在庫投資の大幅減少を除けば、内需は予想以上に堅調だったと評価できる。

米国発の金融危機以降、中国でも外需の急激な落ち込みから大幅な生産調整を余儀なくされ、09年1月の工業付加価値（鉱工業生産）は春節（旧正月）による営業日数の減少も影響して前年比3.4%減となった（図表12）。とりわけ、中国の輸出の約6割を生み出している外資企業の生産調整は最も深刻なものとなり、09年1月は同10.9%減まで落ち込んだ。ただ、意図した在庫調整も、第1四半期でほぼ一巡したとみられる。実際、09年2月以降、工業付加価値は回復へ転じてきており、外資企業の生産にも次第に明るさが出てきている。

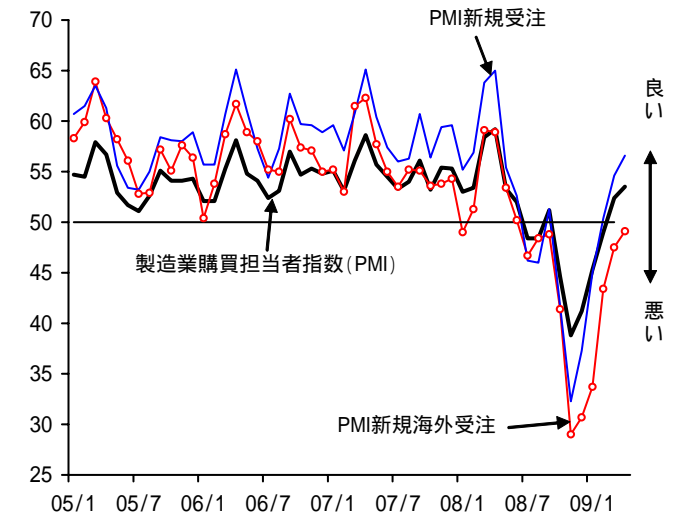
中国物流・購買連合会によれば、中国の製造業者の景況感を示す製造業購買担当者景気指数（PMI）も、09年4月には53.5と、業況判断の分かれ目となる50を2か月連続で上回った（図表13）。とりわけ、新規受注指数は56.6となり、3か月連続で50を上回り、需要の回復を裏付ける結果となった。業種別には、輸送機器、電気機械、一般機械など7業種が60以上の高水準となった。4月の新規海外受注指数は49.1と依然として50を下回っているが、08年11月の29.0を底に改善傾向にあり、すでに最悪期を脱した可能性が高まっている。

（図表12）工業付加価値の動き（前年比）



（備考）国家统计局資料より作成

（図表13）製造業購買担当者指数の動き



（備考）中国物流・購買連合会資料より作成

（2）中国政府はあらゆる手段を駆使して景気をサポート

言うまでもなく、こうした需要回復に貢献しているのは08年11月上旬、中央政府が打ち出した投資総額4兆元（約57兆円）に上る10項目の景気対策である（図表14）。このうち、中央政府による公共投資の積増し規模は08~10年の3年間で総額1兆1,800億元とされている。すでに、08年末までに1,040億元の積増しが実行され、09年には

4,875 億元、10 年には 5,885 億元が追加される計画となっており、これによる景気押し上げ効果は実質 GDP の 1.3~2.0%前後になると予想されている。

加えて、09 年 3 月の全国人民代表大会（全人代：中国の国会）では、増値税改革（生産型から消費型への転換）、100 項目の行政費用の取消しあるいは停止、個人所得税の基礎控除の引上げ、一部製品の輸出増値税還付率の引上げ、証券取引印紙税率、土地取引税率の引下げ、などの措置が打ち出され、09 年は企業・個人の税・費用負担が約 5,000 億元軽減されると見込まれている。

さらに、全人代終了後の内外記者会見の席上、温家宝首相は「すでに十分な弾薬を準備しており、いつでも新しい景気刺激策を打ち出せる」とし、世界経済の後退が深刻化した場合には追加対策に踏み切ることを示唆している。

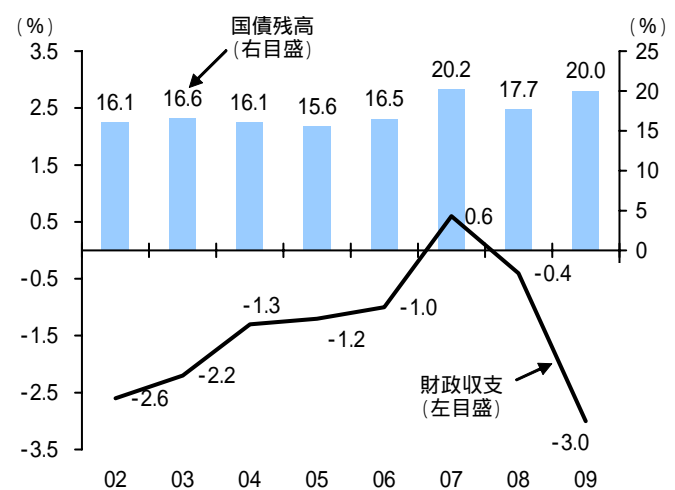
09 年 3 月の『財政報告』³では、「ここ数年の財政赤字は年々縮小しており、2009 年度の財政赤字の増え幅がやや大きくなるものの、当年度の財政赤字の対 GDP 比は 3%以内に抑えられ、国債残高の対 GDP 比は 20%程度となる見通しで、これはわが国の総合国力からみて許容できるものであり、全般的に安全である」としている（図表 15）。ちなみに、ユーロ導入に必要とされる収斂基準は、単年度の財政赤字が対 GDP 比 3%以内、政府債務残高が対 GDP 比 60%以内とされていることを考えれば、中国の財政状況は 4 兆元の景気対策の実行を前提としても、依然としてかなり健全と言える。このため、今後の世界景気の動向や公共事業の進捗状況によっては、中央政府が追加景気対策を打ち出す公算は高く、国内外の情勢によっては予想以上に大規模な内容になる可能性もあると思われる。

（図表 14）10 項目の景気対策の内容

低所得者向けの住環境改善事業の加速(4,000億元)
・低価格賃貸住宅の建設加速、スラム街の改善作業の加速、遊牧民の定住プロジェクトの実施、倒壊の危険がある農村住宅の改造事業の実施地域拡大
農村のインフラ整備の加速(3,700億元)
・農村のメタンガス対策、安全飲料水事業、農村の公道建設の強化、農村電力網の改善、南水北調など重大水利事業の加速、危険性のあるダム補強、大規模灌漑地域の節水事業の強化
鉄道・道路・空港などの重要なインフラ整備の加速(1兆5,000億元)
・一連の旅客専用鉄道路線、石炭輸送ルート、西部幹線鉄道の建設、高速道路網の改善、中西部の幹線空港と支線空港の建設、都市電力網の改善
医療衛生・文化教育事業の発展の加速(1,500億元)
・基本的な医療衛生サービスシステムの構築、中西部農村の中学校の校舎改造事業の加速、中西部地域の特殊教育学校、郷鎮の総合文化センターの建設推進
生態環境保護事業の強化(2,100億元)
・都市部の汚水・ごみ処理施設の建設加速、重点流域の汚染防止、防護林・天然林資源の保護事業の強化、省エネ・公害防止事業の支援
自主開発と構造調整の加速(3,700億元)
・ハイテク技術の産業化、産業の技術革新への支援、サービス産業の発展支援
地震被災地の各復興事業の加速(1兆元)
都市と農村の所得水準の引上げ
・09年の食糧最低買上げ価格の引上げ、農業法人への直接補助金、優良品種補助金、農機具補助金などの基準引上げ、低所得層に対する社会保障の待遇改善、都市・農村の生活保護の増額、年金の支給レベル、重人遺族の生活補助レベルの引上げ
増値税改革の全面的実施、個人所得税減税、車両税減税
・企業と個人の負担を5,000億元軽減
金融面での経済成長の支援強化
・商業銀行の貸出規模規制の取消し、合理的な貸出規模の拡大、重点プロジェクト、三農、中小企業、技術改造、合併・リストラに対する融資拡大、消費者ローン事業の育成

（備考）新華社報道より作成

（図表 15）財政収支、国債残高の対 GDP 比



（備考）1. 09 年度は政府見通し
2. 財政部資料より作成

³ 『2008 年度の中央と地方予算の執行状況および 2009 年度の中央と地方予算案についての報告』09 年 3 月 5 日付

一方、全人代における『経済報告』⁴では、「経済成長の促進のために、金融政策の積極的な役割をよりよく発揮させる」ことが謳われた。とりわけ、三農（農業、農村、農民）関連、重要なインフラ整備、中小企業、自主技術の確立、技術改良、企業の合併・再編、省エネ・CO₂排出削減、地域間格差是正、消費拡大、災害復旧などに役立つ融資を積極的に促すとし、バブル崩壊で苦境に立たされている不動産開発産業に対しても「合理的な融資需要を支持していく」ことを決めた。

09年4月のマネーサプライM2伸び率は前年比26.0%と、政府目標の同17.0%を大きく上回る高い伸びを記録した。また、同月の人民元貸出残高も同29.7%増と、3月の同29.8%増に続き高水準を維持した（図表16）。この背景には、08年夏場以来の金融緩和策の効果が浸透してきたことや、総額4兆元の景気刺激策の実施によって、商業銀行による公的部門への貸出が急増したことがある。

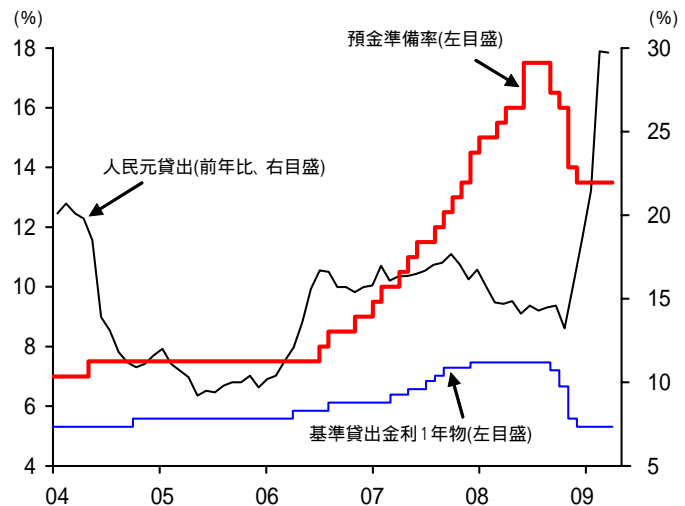
最近の金融統計からみる限り、金融政策に関しては、すでに中国人民銀行（中央銀行）の政策努力が十分に奏功しているとみられるが、基準貸出金利や預金準備率の水準は依然として高い水準に維持されており、金融政策が景気浮揚をサポートする余地も大きい。

特に、人民銀行にとっては、物価動向が1つの懸念材料として浮上してきている。4月の消費者物価は前年比▲1.5%と3か月連続の下落となった。08年における食品価格や原油価格の高騰の反動という側面が強いが、家電などの製品分野で価格競争が激化していることを背景に、4月の耐久消費財価格は同▲1.3%と3月の同▲0.6%から下落幅が拡大するなど、デフレ圧力が高まっていることも事実である。デフレを未然に回避するという意味でも、中国人民銀行はもう一段の利下げなどによって景気をサポートする可能性が高まってきている。

08年夏場以降、人民元の対ドル相場は、ほぼ横ばい圏で推移している（図表17）。国内の産業界には、軽工業を中心として人民元相場の低め誘導を求める声もあり、対外貿易を所管する商務部も元安誘導による輸出のテコ入れの必要性を訴えている。周小川・人民銀行総裁も、「経済成長を維持するためには、人民元切下げの可能性も排除しない」と発言し、最終的にはあらゆる手段を用いて景気を下支えする覚悟を示した。

ただ、欧米との貿易摩擦は解消されたわけではなく、米国議会には中国を為替操作国に指定し、米中間で本格的な協議を早期に開始すべき、との意見が根強い。米国財務省

（図表16）銀行貸出と預金準備率、基準貸出金利の推移



（備考）中国人民銀行資料より作成

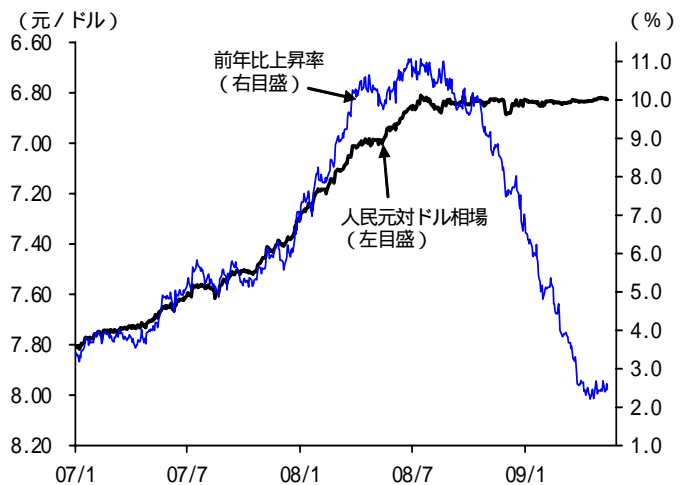
⁴ 『2008年度国民経済・社会発展計画の執行状況と2009年度国民経済・社会発展計画案についての報告』09年3月5日付

は09年4月15日、オバマ政権になって初めての国際経済と為替政策に関する半期報告をまとめた。米国議会の対中強硬派が求めている中国の為替操作国認定を見送る一方、「人民元はなお過小評価されている」として、人民元の持続的な切上げを求めた。

米国政府としては、米国のファンダメンタルズが不安定な状況下、中国が世界最大の米国債保有国となったことへも配慮せざるを得ないこともある。また、米国経済の再生の足掛かりとして、中国経済の早期回復に期待を込めていることもある。

このため、米国政府としては少なくとも人民元相場の現行水準を維持させることが重要との考え方に傾いていると思われ、中国政府も現状維持が国内産業界を納得させるギリギリの妥協点とみているのであろう。当面、人民元の切上げ問題は棚上げされた状態が続き、人民元相場の大きな水準訂正は見送られる可能性が高いと予想される。

(図表 17) 人民元の対ドル相場の推移



(備考)ブルームバーグより作成

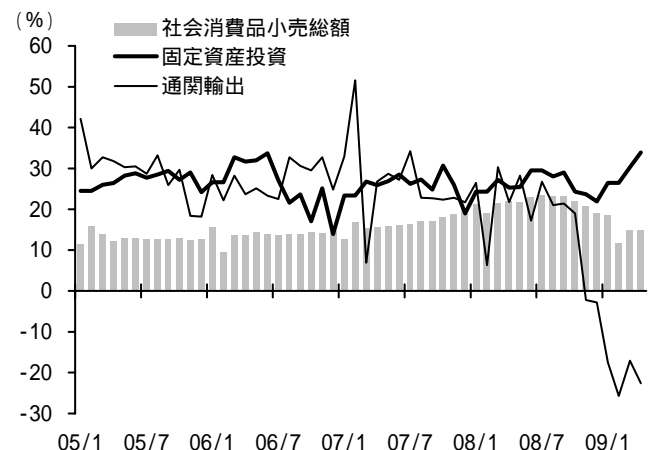
(3) 中国経済は09年第1四半期で底打ちから回復へ

最近の主要経済指標から判断すると、中国経済は09年第1四半期で底打ちし、次第に回復テンポを速めてくるものと思われる。

09年4月の統計をみると、通関輸出は前年比22.6%減となったものの、2月の同25.7%減から下げ止まりの兆しもみられる(図表18)。特に、服飾品(同3.9%増)、靴類(同3.8%増)、家具(同2.7%増)など、中国が高い価格競争力を持つ軽工業品の輸出が回復に転じてきている。

一方、内需は中央政府による景気対策の効果浸透してきたこともあり、堅調に推移している。4月の都市部固定資産投資は前年比33.9%増と、04年4月(同47.8%増)以来の高い伸びを

(図表 18) 主要経済指標の動き(前年比)



(備考) 1. 通関輸出は3か月移動平均
2. 国家統計局、税関総署資料より作成

記録した。北京オリンピックを囿した不動産バブルの崩壊以降、不動産開発投資は低迷を続けてきたが、3月は同6.6%増と1~3月の同4.1%増から回復テンポを速めた。政府の景気対策による低所得者向け住宅の建設が本格化したことも大きい。上海などの都市部でも不動産取引が増加傾向にあり、不動産市況の底打ちが視野に入ってきた。

個人消費は、昨年ほどの勢いはないものの、堅調さを保っている。4月の社会消費品小売総額は前年比14.8%増となり、1～3月の同15.0%増に続き安定した伸びとなった。品目別には、自動車、化粧品、日用品などの売上げが好調に推移している。

中国が大規模な積極財政や金融緩和によって今回の世界同時不況からいち早く脱出し、それが日本や東アジア新興国へも好影響を与えることになれば、中国経済が世界経済をリードする存在になり得るであろう。

(4) 内需拡大の実現が中国経済活性化のカギ

しかし、大規模な積極財政や金融緩和だけで、今後の継続的な経済発展や貿易摩擦の解消を実現することは難しい。中国経済が真に経済大国として世界経済をリードする存在にまでプレゼンスを高めていくためには、沿海地域を中心とした都市部6億人の消費市場だけでなく、農村7億人の消費市場の潜在力を引き出し、内需主導の経済成長を実現していく必要がある。

この数年、中国政府も農村市場の活性化に前向きに取り組む姿勢をみせており、今回の景気対策でも08年12月30日、『国务院弁公庁による流通の活性化、消費拡大に関する意見』を发出し、財政支援を背景として、都市と農村の消費環境の改善と消費の促進を図ることが謳われた(図表19)。

「家電下郷」制度は、その具体策として注目されている。「家電下郷」制度は、農民が冷蔵庫、洗濯機、カラーTV、携帯電話の生活家電を購入する場合、購入価格の13%を国が補助する

制度である。同制度は08年12月から12省・市・自治区でスタートし、09年2月以降は全国で展開されている。また、対象商品も前述の4品目に加えて、オートバイ、パソコン、エアコン、温水器の4品目が新たに追加された。

商務部によれば、09年の「家電下郷」制度への補助金支出は約200億元に達するとされ、これにより農村部で約1,500億元の新規需要が創出されると見込まれている。「家電下郷」制度の滑り出しは好調のようである。09年1～3月の期間で、同制度を通じて販売された家電製品の売上げは270万台、40億元に達した。3月単月の売上げは148.5万台(前月比70%増)、22.4億元(同72%増)となった。

(図表19) 消費拡大に関する20項目の施策

1. 農村流通のネットワークを健全化し、農村の消費を牽引する。
「万村千郷」政策により、09～10年の2年間で農村店舗と農村商品配送センターの充実を図る。農産品の流通網を改善し、流通コストを引き下げ、農民収入を増進する。農業生産関連製品の流通システム体系を改善し、市場競争を促進してコストを引き下げ、農民の負担を軽減する。 09年2月1日以降、「家電下郷」の政策を全国展開し、農村での家電普及を促進する。
2. 社区(コミュニティ)サービスの機能を高め、都市の消費を拡大する。
都市部の社区サービス施設の充実を図る。中古市場を発展させ、都市部における耐久消費財の買換えを促進する。中古市場の改善や政策支援によって積極的に自動車購入を促進する。
3. 市場へのコントロール能力を高め、市場の安定を維持する。
食糧油などの生活必需品の備蓄システムを確立し、市場価格の安定を図る。都市と農村の市場情報サービスシステムを整備し、市場観測を強化し、地域を跨る製品の融通や備蓄の放出、輸出入のコントロール体制を確立する。
4. 流通業の発展を促進し、消費者のコストを低減する。
大型流通企業グループを育成し、現代的な流通システムの整備を通じて経営コストと販売価格を引き下げ、消費者を支援する。中小の商業企業の発展を支援し、その利便性や市場の安定作用を十分に発揮させる。商業と工業の電力価格、水道料金を統一し、商業企業のコストを軽減する。
5. 新しい消費スタイルを発展させ、消費の高度化を促進する。
電子情報、通信販売、教育訓練、家事サービス、文化娯楽、スポーツ・健康、旅行など、新たな消費トレンドを確立する。元旦、春節などの期間における販売促進活動を活性化させ、宿泊、飲食、交通、通信などのレジャー消費を促進する。クレジットカードの利用を促進する。割賦販売の健全な発展を促す。
6. 市場の環境を適切に改善し、安全な消費を促進する。
流通企業の食品品質・安全に対する監督・管理を強化する。偽物、質の悪い商品の販売、商業詐欺等を厳しく取り締まり交易環境の改善を図る。地区の閉鎖性を解消し、商品の自由流通を保証する。不合理な費用徴収をやめる。
7. 財政資金の投入を拡大し、流通業の発展を支持する。
09年の中央財政では農村物流サービスシステムの整備とサービス業の発展を促進する特定資金の規模を増大する。

(備考) 国务院発表資料より作成

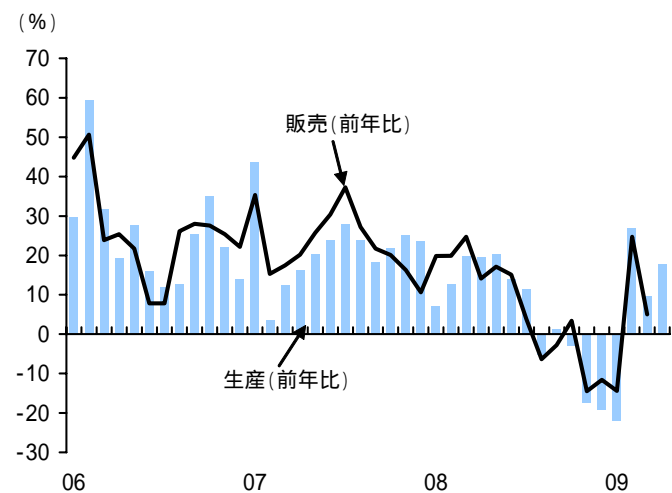
「家電下郷」制度に次いで、09年3月からは「汽車下郷」政策がスタートした。これは、09年3月1日～12月31日の期間、農民がオート三輪や低速トラックを廃車にし、軽トラックや軽自動車を購入する場合、購入価格の10%を補助する制度である。単価5万元以上の場合、1台につき5,000元を上限として補助金が付与される。また、オート三輪の廃車については1台につき2,000元、低速トラックの廃車には3,000元の定額助成を行う。また、農民が排気量1,600cc以下の自動車を購入する場合、取得税を半額にする。業界筋では、同制度の導入によって、09年の軽自動車市場は30～40%拡大すると予想している。

このような政策措置もあって、前述のように、社会消費品小売総額は堅調に推移しており、自動車の生産・販売台数も一時の低迷を抜け出し、急速に拡大している(図表20)。09年1～3月の自動車販売台数は267.3万台、前年比3.6%増となり、うち乗用車は199.0万台、同7.5%の増加となった。09年1月20日以降、排気量1,600cc以下の小型車の取得税が従来の10%から5%へ引き下げられたこともあり、都市部での乗用車購買意欲が急速に高まったこともある。

図表21は、中国の社会消費品小売総額と日本の小売業販売額の規模を比較したものである。中国の社会消費品小売総額には政府消費も含まれており、単純比較はできないが、中国のモノの消費市場はすでに日本と比肩する規模となっており、サービスを含めた消費市場でも中国が日本を急速にキャッチアップしつつある。今後、巨大な農村の潜在市場が徐々に顕在化してくれば、中国経済は個人消費を中心に内需をリード役とした高成長モデルを実現する可能性が高まってくる。

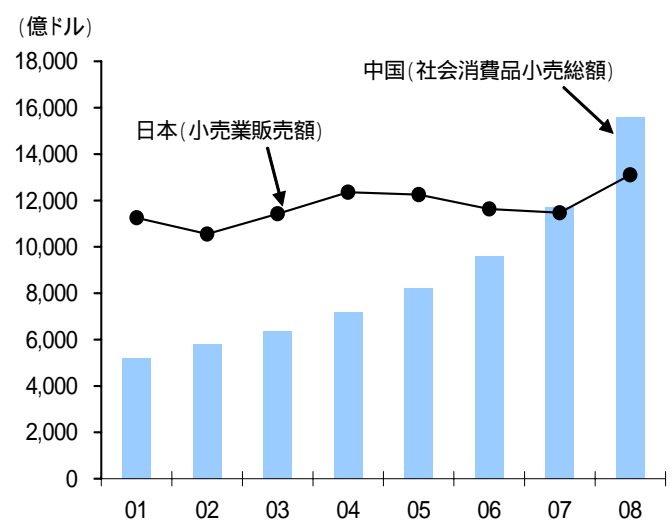
もちろん、農村消費の拡大には農業基盤の一段の強化、農業から工業、サービス業への労働力移転による余剰労働力の活用、社会保障制度の整備・充実、農村インフラの整備促進など、政府がやるべき課題も多く残されている。その意味で、09年は中国にとって農村市場開拓元年であり、その潜在力の兆しを世界に示す1年になるであろう。

(図表20) 自動車の生産・販売台数の動向



(備考) 中国汽車工業協会資料より作成

(図表21) 日中の小売売上高の規模比較



(備考) 中国国家统计局、日本経済産業省資料より作成

3. 09年夏場以降、アジア景気は緩やかに回復へ

(1) 中国経済は世界経済の下支え役に

09年3月の全人代において、中国政府は今年の実質GDP成長率を8%前後と設定した(図表22)。これに関して、『経済報告』では「引き続き8%前後の経済成長目標を提起したことは、主として成長率の過度の低下を防ぐためであり、また、これは党と国の諸事業の大局および広範な人民大衆の切実な利益を守る上での客観的要請であるとともに、社会の期待を安定させ、発展への自信を強めることに役立ち、都市・農村の就業拡大や住民の収入増、社会の安定維持に役立つものである」と説明している。つまり、高成長の持続は中国の社会安定に欠かせず、胡錦濤政権の政治基盤を維持するために不可欠であるというのである。

(図表22) 09年の経済目標

	単位	08年実績	09年目標
実質GDP成長率	前年比、%	9.0	8前後
全社会固定資産投資	前年比、%	25.5	20.0
社会消費品小売総額	前年比、%	21.6	14.0
消費者物価上昇率	前年比、%	5.9	4前後
輸出入総額	前年比、%	17.8	8.0
国家財政赤字	億元	1,800	9,500
マネーサプライM2	前年比、%	17.8	17前後
都市住民可処分所得	実質、前年比、%	8.4	6.0
農村住民純収入	実質、前年比、%	8.0	6.0
都市部登録失業率	%	4.2	4.6以内
都市新規就業増	万人	1,113	900
人口自然増加率	%	0.51	0.7以内
研究開発費対GDP比	%	1.52	1.58

(備考) 国家発展改革委員会『2008年度国民経済・社会発展計画の執行状況と2009年度国民経済・社会発展計画案についての報告』より作成

世界経済は100年に一度とも言われる大不況に見舞われているなか、中国が高成長の維持を打ち出した意義は大きい。

すでに、中国経済の規模は07年のGDPで世界第4位、08年にはドイツを抜いて米国、日本に次ぐ第3位となったことが確実である(図表23)。また、通関輸入でも米国、ドイツに次いで第3位の規模にある。

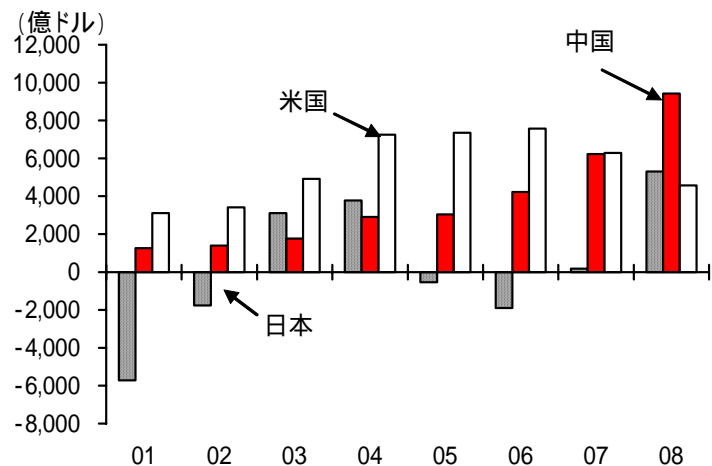
(図表23) 経済規模と貿易規模の世界TOP10

	名目GDP		通関輸入	
	国名	実額(億ドル)	国名	実額(億ドル)
1	米国	138,075	米国	20,204
2	日本	43,804	ドイツ	10,586
3	ドイツ	33,161	中国	9,560
4	中国	32,407	日本	6,211
5	英国	28,034	英国	6,196
6	フランス	25,897	フランス	6,152
7	イタリア	21,016	イタリア	5,045
8	スペイン	14,379	オランダ	4,916
9	カナダ	14,297	ベルギー	4,132
10	ブラジル	13,122	カナダ	3,896

(備考) 1. いずれも07年の数字
2. 内閣府、WTO資料などより作成

さらに言えば、毎年のGDPの増加分で見ると、中国のGDPの前年比増加幅は07年には世界最大の米国経済と同規模となり、08年には9,422億ドルと米国の4,571億ドル、日本の5,308億ドルを大幅に上回る結果となった(図表24)。つまり、08年においては中国経済がまさに世界経済の発展に最大の貢献を果たしたのである。

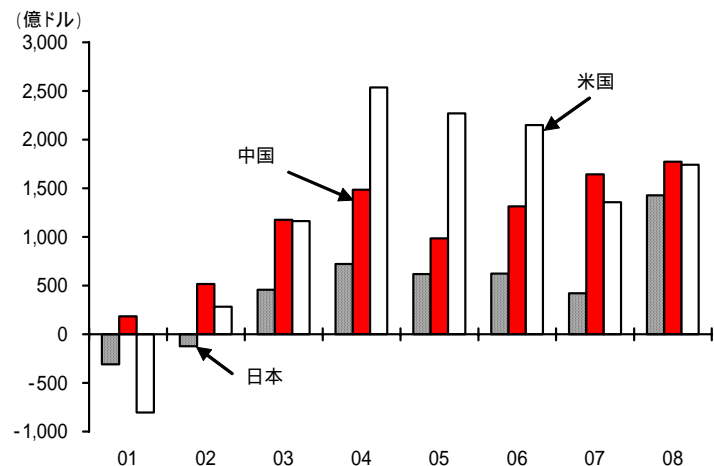
(図表24) 日米中の名目GDPの前年比増減幅



(備考) 1. 年平均の為替相場場でドル換算
2. 米国商務省、日本内閣府、中国国家統計局資料より作成

さらに、中国経済は世界の需要者としても重要な役割を担うようになってきている。図表 25 は、日米中の通関輸入の前年比増加幅をみたものだが、近年、中国の輸入の増分は日本を大きく上回り、着実に米国のレベルに近づいてきている。実際、07～08 年は米国の増加幅を 2 年連続して上回り、輸入拡大という意味でも世界をリードする存在となっている。

(図表 25) 日米中の通関輸入の前年比増減幅



(備考) 1. 日本の通関輸入は円対ドル相場の年平均値でドル換算
2. 米国商務省、日本財務省、中国海関総署資料より作成

このように、いまや中国経済を抜きにして世界経済を語ることはできなくなっており、中国経済の発展趨勢が米国と並んで世界経済に大きな影響を与えている。前述したとおり、09 年の日米欧先進国経済は大幅な景気後退が見込まれている。そうしたなか、中国経済が実質で 8% 近い経済成長を達成できれば、世界経済にとっても大きな下支え役を得ることになるだろう。

(2) 中国経済の回復を足掛かりにアジア経済も底打ちへ

とりわけ、中国経済とのつながりの深い日本を含めたアジア経済は中国の高成長による恩恵を最も多く享受できる立場にある。実際、中国の国・地域別の輸入動向をみると、07 年時点では対アジア輸入が全体の 64.8% に達している (図表 26)。そのうち、韓国、台湾、香港、シンガポールの N I E S 4 が 24.6%、次いで日本が 14.0%、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの A S E A N 4 が 9.1% となっている。国別にみれば、日本は中国にとって最大の輸入相手国である。したがって、中国における需要拡大で最も恩恵を受けるのは日本である。

(図表 26) 中国の国・地域別輸入動向

(単位: 億ドル、%)

	2000年		2007年	
	金額	構成比	金額	構成比
アジア	1,413.4	62.8	6,199.3	64.8
日本	415.1	18.4	1,339.4	14.0
NIES4	631.9	28.1	2,351.1	24.6
ASEAN4	159.4	7.1	868.7	9.1
インド	13.5	0.6	146.2	1.5
北米	261.2	11.6	804.1	8.4
米国	223.6	9.9	693.9	7.3
欧州	407.8	18.1	1,396.7	14.6
大洋州	58.8	2.6	284.1	3.0
中南米	54.1	2.4	511.1	5.3
アフリカ	55.6	2.5	363.6	3.8
合計	2,250.9	100.0	9,559.5	100.0

(備考) 国家統計局『中国貿易外経統計年鑑』などより作成

もちろん、日本からの輸出は日本の中国進出企業が生産に必要な原材料や中間財が多く、中国で生産された製品の多くは米国など第三国向けに輸出されている。このため、対米輸出の回復なしには本格的な対中輸出の回復も望めない、との懸念もある。ただ、日本の対中輸出数量の伸び率を要因分解してみると、最近では中国の所得要因 (中国の実質 GDP) による部分が大きくなってきており、外需要因 (中国の対米実質輸出) を

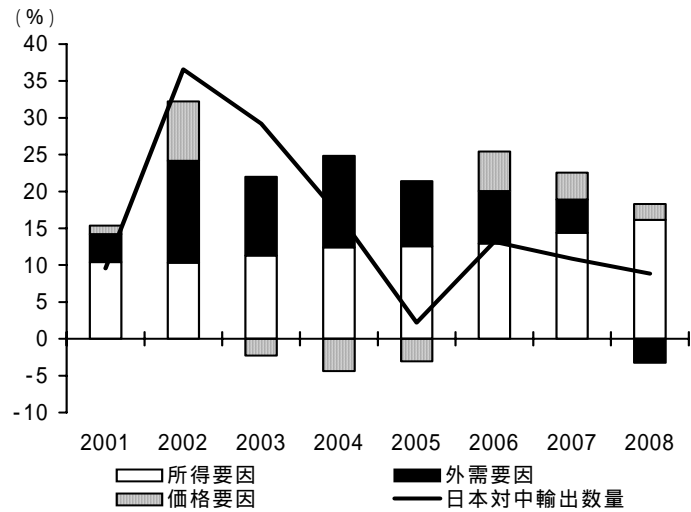
上回るようになってきている（図表 27）。

米国を中心とした世界経済の回復が、日本やアジアの経済回復にとっての必要条件であることに変わりはないが、中国経済の内需拡大によるいち早い回復が、日本やアジア経済の復調にきっかけを与える効果は少なくないと予想される。特に、日本を含めたアジアでは金融機関の損失が軽微で、カネの経済が実体経済に及ぼす悪影響は限定されている。

さらに、アジア経済について言えば、インドやマレーシアなどを除いて財政状況は総じて健全さを維持しており、今後の世界経済の動向次第ではもう一段の景気対策を講じる余地があるとみられる（図表 28）。

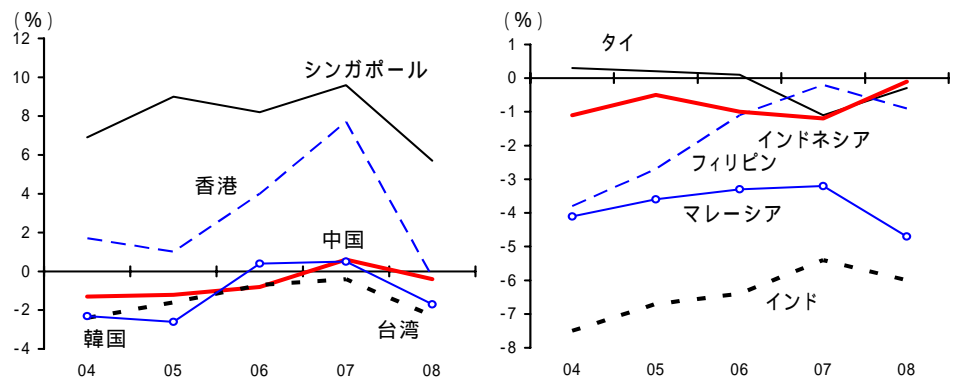
また、為替面でみると、米国発の世界金融危機を背景として、NIES 4 通貨、ASEAN 4 通貨ともに 97 年のアジア金融危機に近いレベルまで下落している（図表 29）。原油価格や穀物市況の大幅下落を背景として、いまのところアジア諸国の物価は、大幅な通貨下落にもかかわらず安定している。米国経済が緩やかに回復へ向かうとみられる 09 年後半以降、アジア諸国・地域は、通貨安を武器にして、対先進国向け輸出を拡大する可能性が高いとみられる。

（図表 27）日本の対中輸出の要因分解



（備考）1． $LOG(\text{日本の対中輸出数量}) = -6.60 + 1.24 \times LOG(\text{中国実質 GDP}) + 0.56 \times LOG(\text{中国の対米実質輸出}) + 0.64 \times LOG(\text{円/元相場})$
 (-4.0) (3.0) (3.1) (2.2)
 $R^2 = 0.935$
 2．日本財務省、中国国家統計局資料より信金中金総合研究所推計

（図表 28）アジア主要国の財政収支(対 GDP 比)



（備考）ADB 資料より作成

（図表 29）アジア主要通貨の対ドル相場の推移



（備考）2．NIES4 通貨および ASEAN4 通貨は各国・地域通貨を 05 年の貿易総額で加重平均して算出
 3．ブルームバーグより作成

図表 30 は、09～10 年の当研究所によるアジア経済見通しである。中国の實質 GDP 成長率は 09 年 7.8%、10 年 9.3%と予想した。4 兆元規模の景気対策を中心とした内需拡大策が奏功して、中国政府の 8%成長目標はほぼ達成される見通しである。10 年は先進国経済の回復から、9%超の巡航速度へ回復するとみられる。

アジア新興国・地域は、中国の内需拡大による恩恵を享受するものの、韓国、台湾、香港、シンガポールの N I E S 4 は得意分野である I T 関連製品に対する需要が世界的に低迷していることが響き、09 年はマイナス成長が避けられない情勢となっている。また、タイでは政情不安も経済の足かせとなろう。

A S E A N のインドネシア、フィリピンでは個人消費を中心とする内需が比較的堅調に推移していることもあり、成長減速も緩やかなものにとどまる見通しである。インドも内需が景気を下支えするものとみられる。

アジア経済は、中国経済が 4～6 月以降、その他のアジア諸国・地域経済も 09 年半ばには底打ちから回復へ向かい、10 年には対先進国輸出の本格回復から、景気も回復テンポを速めてくると予想される。

(図表 30) アジア主要国の経済見通し

	実質 GDP 成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			貿易収支 (億ドル)		
	08年(実)	09年(予)	10年(予)	08年(実)	09年(予)	10年(予)	08年(実)	09年(予)	10年(予)
中国	9.0	7.8	9.3	5.9	0.5	1.3	2,955	2,500	2,850
韓国	2.5	-2.3	5.1	4.7	2.5	2.7	-135	86	160
台湾	0.1	-3.0	3.5	3.5	0.0	1.0	152	180	220
香港	2.5	-1.1	4.0	4.3	0.2	2.0	-259	-100	-130
シンガポール	1.1	-6.0	8.0	6.5	0.4	2.1	185	200	295
タイ	2.6	-2.2	2.8	5.5	-0.5	1.1	2	15	37
マレーシア	4.6	0.5	7.0	5.4	2.0	2.8	426	140	210
インドネシア	6.1	4.1	5.8	10.3	6.0	6.6	320	240	285
フィリピン	4.6	2.8	3.9	9.3	6.8	7.0	-76	-66	-45
インド	7.1	4.9	6.0	8.7	3.8	4.2	-1,125	-780	-1,450

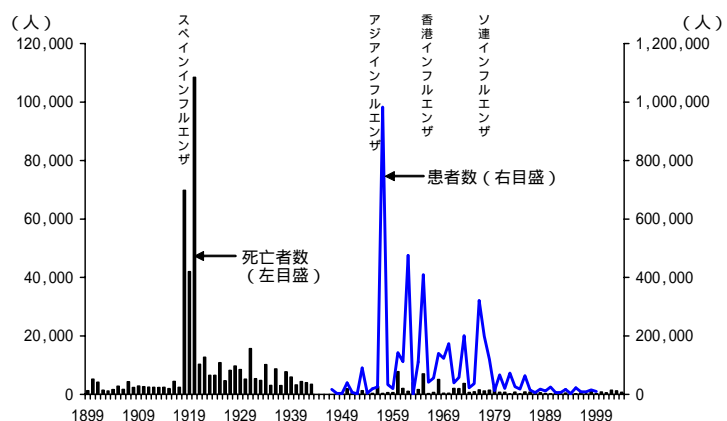
(備考) 予測は信金中金総合研究所

(3) 新型インフルエンザが新たなリスク要因に

ただ、09 年 4 月下旬から、メキシコで発生した豚インフルエンザが変異した新型インフルエンザが世界的な広がりを見せていることは大きな懸念材料である。

新型インフルエンザは N 1 H 1 型の弱毒性とみられており、従来、本命とみられていた鳥インフルエンザ N 5 H 1 型とは異なり、人間の生命に与える脅威は鳥インフルに比べれば重篤ではないとみられている。しかし、今後、新型インフルエンザがさらに毒性の強いものに変異する可能性も指摘されており、それによる人的、社会的、経済的な悪影響を決して軽んじることはできない。

(図表 31) 過去の新型インフルエンザによる日本の人的被害



(備考) 総務省統計局資料により作成

20世紀以降をみても、人類は数度にわたって新型インフルエンザの脅威にさらされてきた。特に、1918～20年に猛威を振るったスペイン・インフルエンザは日本でも3年間で22万人の死者を出した(図表31)。しかし、その後のアジア・インフルエンザ、香港インフルエンザ、ソ連インフルエンザでは多くの感染者を出したものの、それによる死亡者数は大きく減少している。これは、新型インフルエンザの毒性の種類が異なっていることもあるが、それ以上にスペイン・インフルエンザの経験を生かして、新型インフルエンザに対する予防が徹底されたことや、医学的な進歩によるところが大きいものとみられる。

今回の新型インフルエンザに対しても、WHO(世界保健機関)を中心とした世界的な監視体制の下、徹底した水際対策が採られており、また仮にパンデミック(爆発的な感染状況)に至ったとしても、早期の投薬治療により、ほとんどの感染者が治癒する状況にある。このため、新型インフルエンザによる人的、社会的、経済的被害は比較的軽微に食い止められる可能性が高いと期待される。

ちなみに、アジア開発銀行(ADB)は05年時点において、アジアで人感染鳥インフルエンザのパンデミックが発生した場合の経済的な打撃を試算している(図表32)。鳥インフルエンザは毒性が高く、致死率も高いことから、それに伴う経済的な被害も大規模になると予想されている。

しかし、今回発見された新型インフルエンザは鳥インフルエンザに比べればはるかに毒性も弱いことが指摘されており、ADBが想定するような大規模な経済的打撃は避けられるであろう。

以上

(黒岩 達也)

(図表32) 人感染鳥インフルエンザがパンデミックとなった場合のアジア経済への影響

	年間成長率の低下幅(%)		年間GDP減少額(億ドル)	
	需要面の打撃	供給面の打撃	需要面の打撃	供給面の打撃
<シナリオ1>				
中国	1.3	0.4	214	66
香港	9.2	0.2	183	4
韓国	1.5	0.3	91	18
インド	1.5	0.3	93	19
インドネシア	0.5	0.2	10	4
マレーシア	7.1	0.2	79	2
フィリピン	1.0	0.3	9	3
シンガポール	10.4	0.4	111	4
タイ	6.3	0.3	98	5
全体	2.3	0.3	992	142
<シナリオ2>				
中国	4.9	0.4	806	66
香港	17.3	0.2	344	4
韓国	6.0	0.3	363	18
インド	5.4	0.3	336	19
インドネシア	2.6	0.2	54	4
マレーシア	11.1	0.2	124	2
フィリピン	2.7	0.3	25	3
シンガポール	22.4	0.4	239	4
タイ	11.4	0.3	177	5
全体	6.5	0.3	2,827	142

- (備考) 1. シナリオ1は、感染率が20%で、アジアの致死率が0.1%(約300万人)という事態に至り、2四半期連続して最悪の影響がでた場合。シナリオ2は、感染率と致死率はシナリオ1と同じだが、経済への影響が4四半期続き、心理的影響がアジアを越えて広がった場合
2. 需要面の打撃は、消費、サービス貿易、投資の縮小。供給面の打撃は労働力の減少
3. 全体は日本を除く
4. アジア開発銀行『Potential Economic Impact of an Avian Flu Pandemic on Asia』05年11月

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<参考文献>

1. 世界銀行 『Global Economic Prospects 2009』 09年3月
2. OECD 『OECD Interim Economic Outlook』 09年3月
3. アジア開発銀行 『Asian Development Outlook 2009』 09年3月
4. Oxford Economics.2009 『Emerging Asian Fiscal Policy:A Limited Boost,but China Could Yet Do More』
Emerging Markets Weekly、09年3月
5. アジア開発銀行 『Potential Economic Impact of an Avian Flu Pandemic on Asia』 05年11月